

期待高まるインド経済の現状と課題

公益財団法人 国際通貨研究所
Institute for International Monetary Affairs (IIMA)
経済調査部 主任研究員 福地 亜希
2023年4月26日

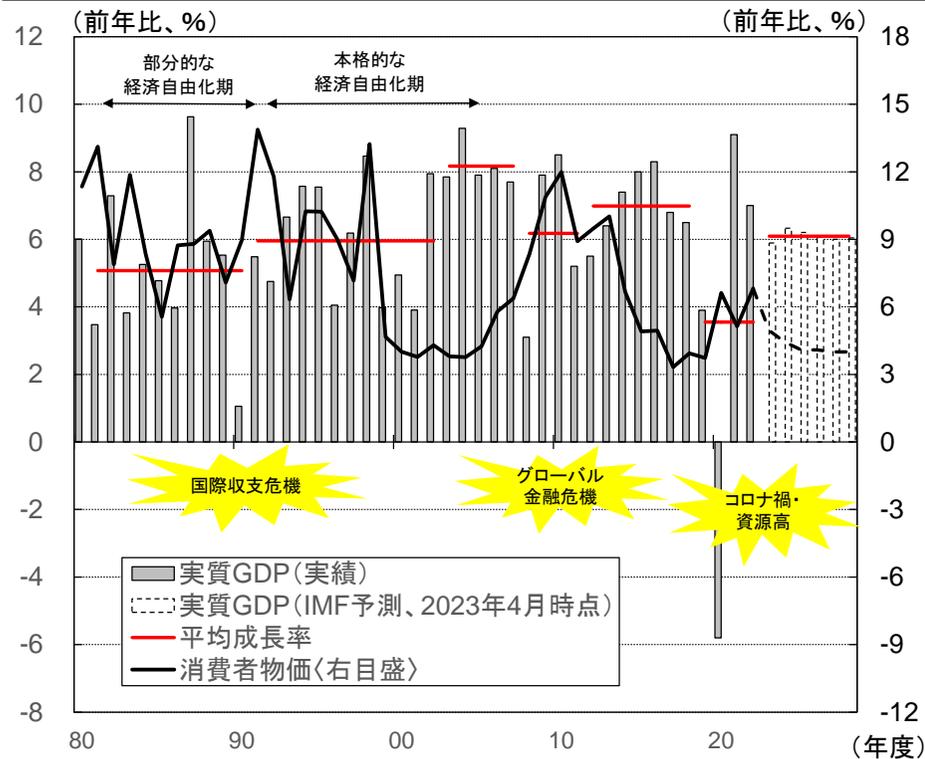
- インド経済の概要
- インドの成長性と課題
- モディ政権の経済政策

1. インド経済の概要

(1) 経済成長率

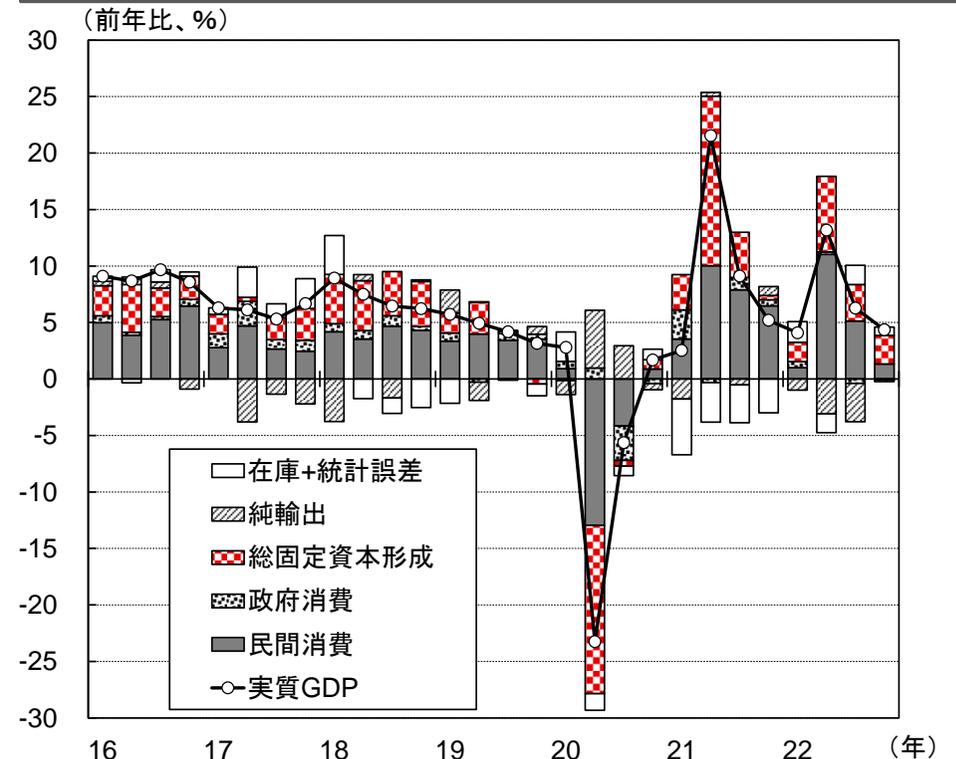
- 1991年の国際収支危機を契機に本格的な経済自由化に転換。2000年代には「BRICsブーム」により海外からの直接投資が拡大し、内需主導の高成長を享受。
- 2010年以降はマクロ不均衡の顕在化や商業銀行の不良債権問題等の影響もあり成長ペースが鈍化。近年はコロナ禍での大幅なマイナス成長後、V字回復。先行き6%程度の成長見込み。

実質GDP成長率(長期)の推移



(注)年度は4月～翌年3月。2023年度以降はIMF予測(2023年4月時点)。
 (資料)インド中央統計局、IMF統計より国際通貨研究所作成

実質GDP成長率(短期)の推移



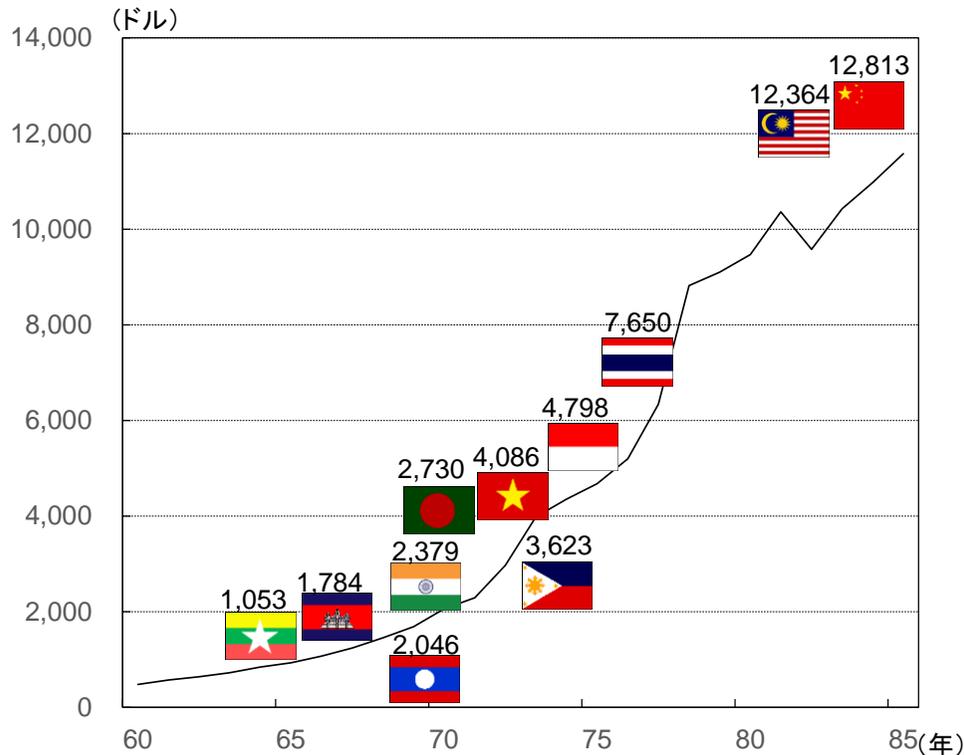
(資料)インド中央統計局統計より国際通貨研究所作成

1. インド経済の概要

(2) 1人当たりGDP

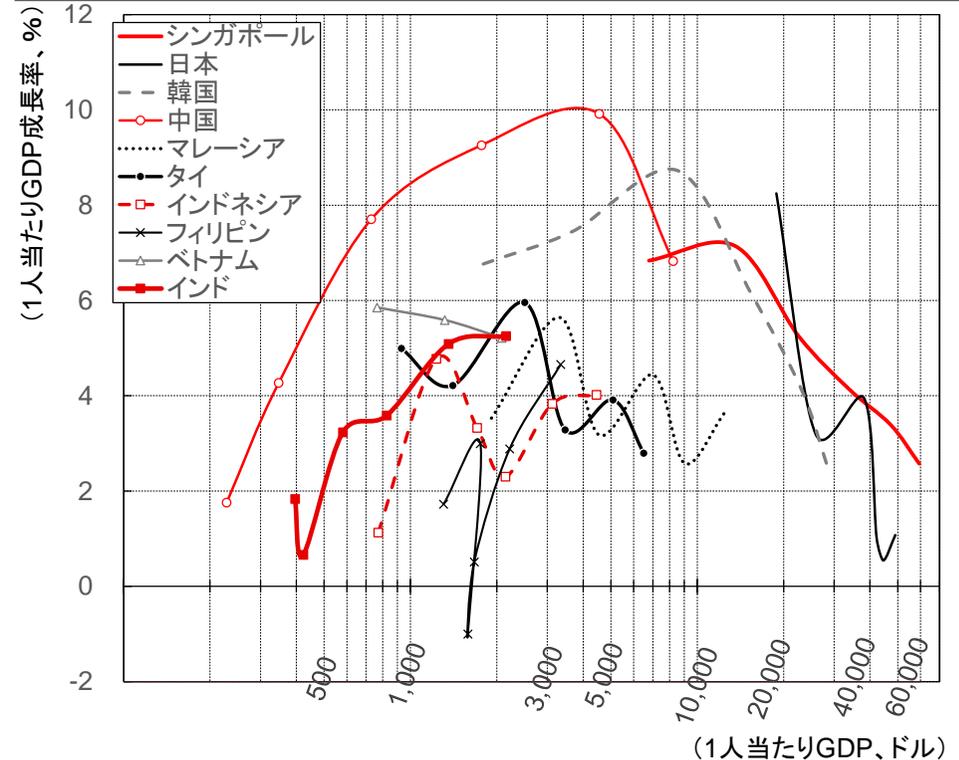
- インドの1人当たりGDPは約2,300ドル(2022年度、IMF予測値)と日本の1970年代初め頃の水準。周辺アジア諸国の中ではラオス、カンボジア、ミャンマーなどを上回るものの、バングラデシュを下回る。
- インドの成長率は、日本をはじめとする先進国の現在の成長率に比べて相対的に高いものの、1人当たりGDPは、東アジア諸国の同じ所得水準の頃に比べて低い伸び。

アジア主要国の1人当たりGDP



(注) 実線は日本の実績値(1960年～1985年)。各国旗上の数字は2022年時点のIMF予測値。
 (資料) 世界銀行、IMF統計より国際通貨研究所作成

アジア主要国の1人当たりGDPと成長率の推移(1960年代～2010年代)



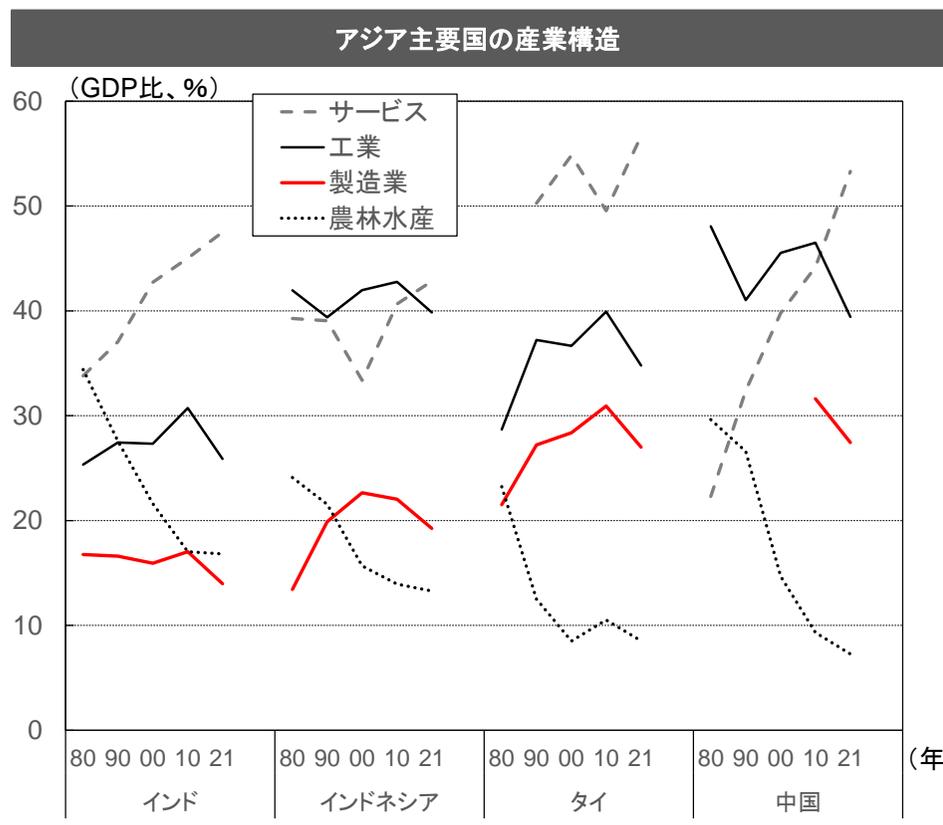
(注) 『1人当たりGDP』は対象期間最終年の数値(直近は2019年)。
 『1人当たりGDP成長率』は各年代の年平均成長率。
 (資料) 世界銀行統計より国際通貨研究所作成

1. インド経済の概要

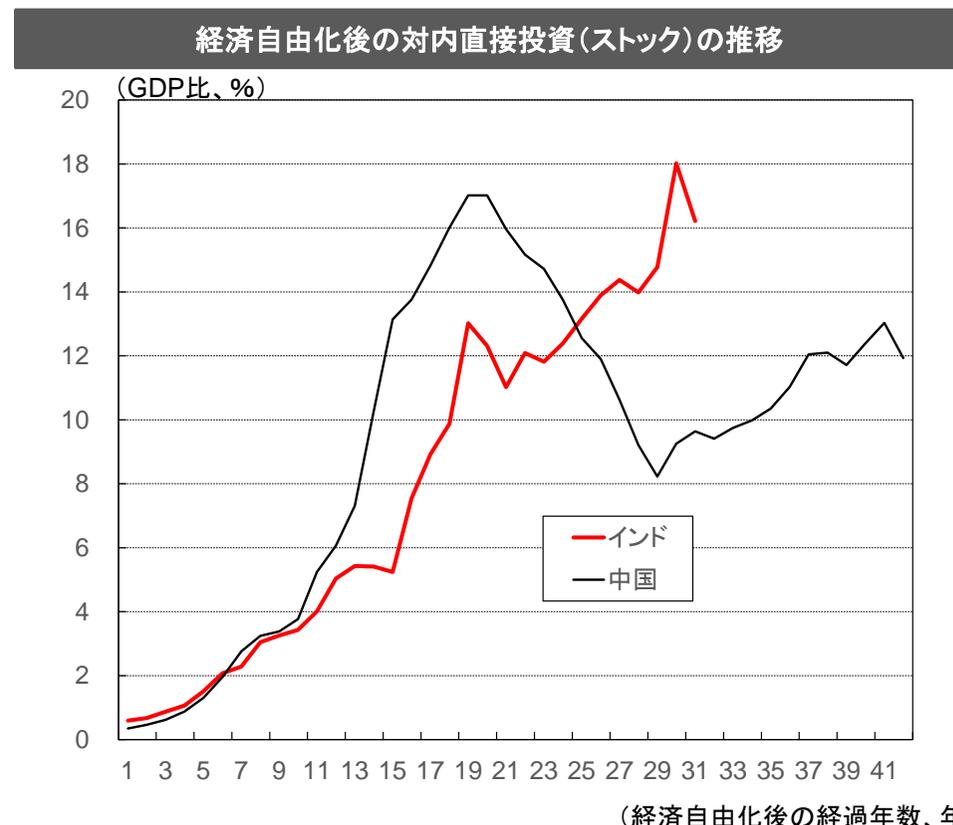


(3) 産業構造

- 一般的に所得水準が高まるにつれ、産業構造の比重は第1次産業(農業)→第2次産業(工業)→第3次産業(サービス業)へシフト。インドでは、製造業の比率(約2割弱)が横ばいで推移する中、サービス業の比率が高まる特異な産業構造となっており、製造業の強化・拡充が長年の課題。
- インドは1991年に本格的な経済自由化に転じて以降、対内直接投資は着実に積みあがってきているものの、先に経済自由化に踏み切った中国に比べて投資流入スピードが緩やか。



(資料) 世界銀行統計より国際通貨研究所作成



(注) インドは1991年、中国は1980年が起点。
 (資料) UNCTAD統計より国際通貨研究所作成

1. インド経済の概要

(4) 経常収支

- 経常収支は、貿易赤字を主因に赤字基調。
- 輸出の主力は穀物や鉱物性燃料(石油製品)のほか、繊維・縫製品、医薬品、鉄鋼、自動車など。ただし、原油や動植物性油脂、機械類などの輸入超過が貿易赤字の背景。
- 国内市場の拡大に加えて政策的支援もあり、携帯電話(製品)など一部で輸入代替進展も。

主要産業別の貿易額と比較優位指数(2021年)

	HSコード	貿易額(億ドル)			比較優指数	
		輸出	輸入	貿易収支	顕示比較優位指数(RCA)	顕示貿易統合比較優位指数(RTA)
食料品	01~22	432	277	155	0.4	0.8
穀物	10	124	0	123	3.5	4.5
動植物性油脂	15	17	175	▲158	▲0.4	▲3.9
鉱物性燃料	27	564	1,704	▲1,140	0.2	▲1.3
化学品	28~40	699	861	▲161	0.2	0.2
医薬品	30	195	33	162	0.3	1.2
繊維・縫製品	50~63	415	81	334	1.6	2.2
履物	64	23	6	17	▲0.1	0.7
鉄鋼	72, 73	296	165	130	0.8	1.1
機械・機器	84~91	717	1,294	▲577	▲0.5	▲0.1
一般機械	84	242	484	▲242	▲0.5	▲0.2
電機機器	85	188	567	▲379	▲0.7	▲0.3
輸送機器	86~89	247	126	121	▲0.3	0.4
自動車	8702~8705	70	4	65	▲0.6	0.4
精密機械	90, 91	40	117	▲77	▲0.7	▲0.3
合計	01~99	3,948	5,704	▲1,756	-	-

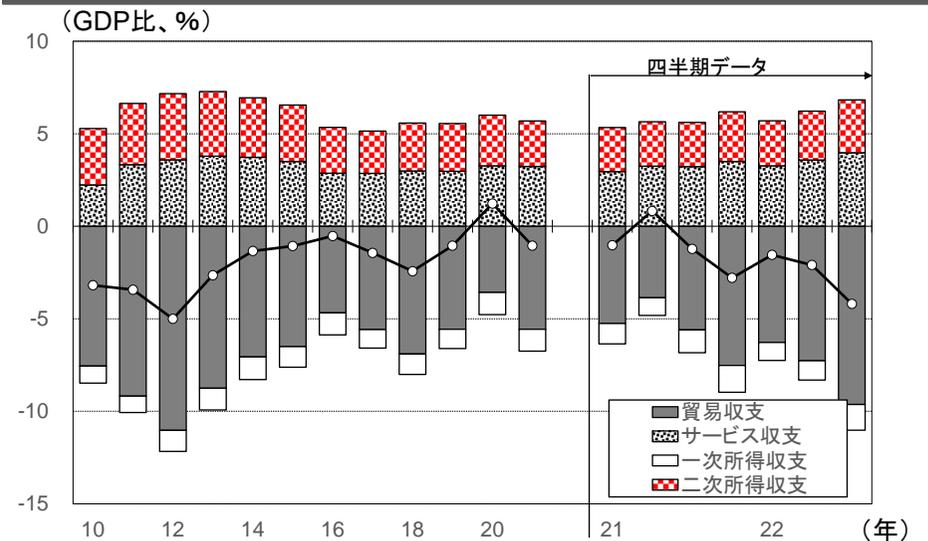
(注) RCA=(Xij/Xj)/(Xiw/Xw)-1 (0超は比較優位、0未満は比較劣位)

Xij=j国のi財の輸出額、Xj=j国の輸出総額 Xiw=世界のi財の輸出額、Xw=世界の輸出総額。

RCDA=(Mij/Mj)/(Miw/Mw)-1 (0超は比較劣位、0未満は比較優位)、M=輸入額。RTA=RCA-RCDA。

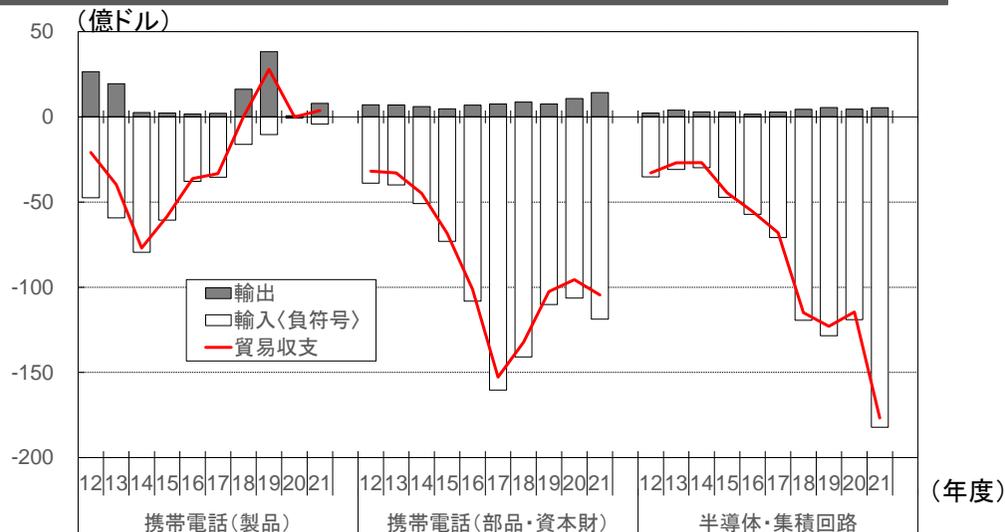
(資料) ITC統計より国際通貨研究所作成

経常収支の推移



(資料) IMF統計より国際通貨研究所作成

携帯電話関連および半導体関連貿易



(注) 『携帯電話(製品)』は、フィーチャーフォンおよびスマートフォンを含む。『携帯電話(部品・資本財)』は、携帯電話用基地局、デジタルマイクロ波通信装置、プリント回路基板アセンブリ、スマートフォン用LCDモジュール等。

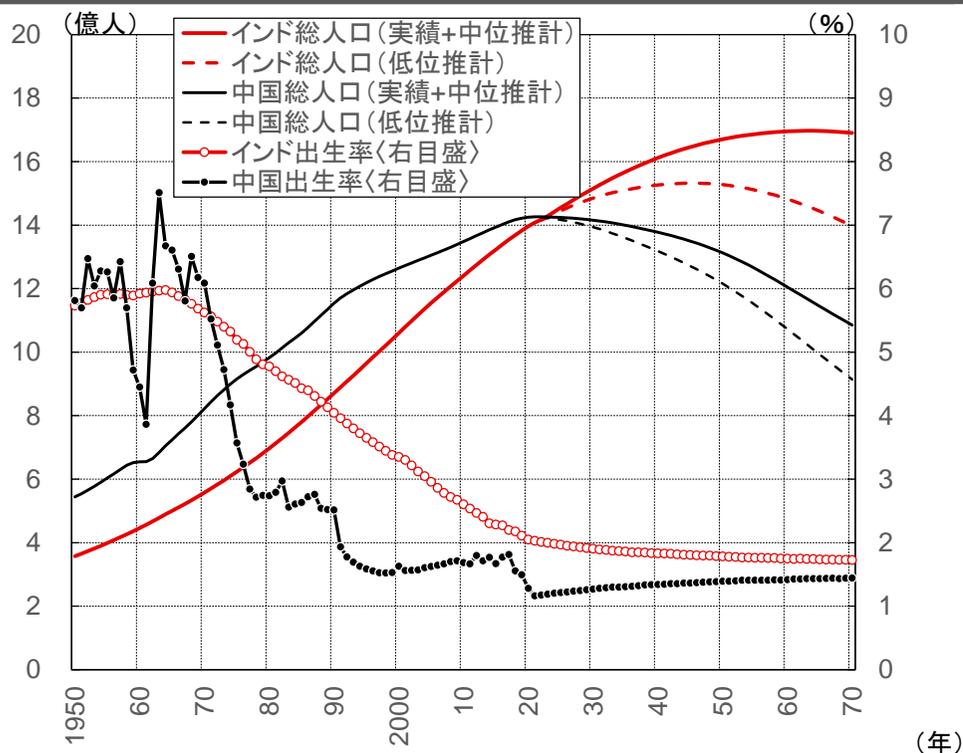
(資料) インド商工省統計より国際通貨研究所作成

2. インドの成長性と課題

(1) 人口・経済規模

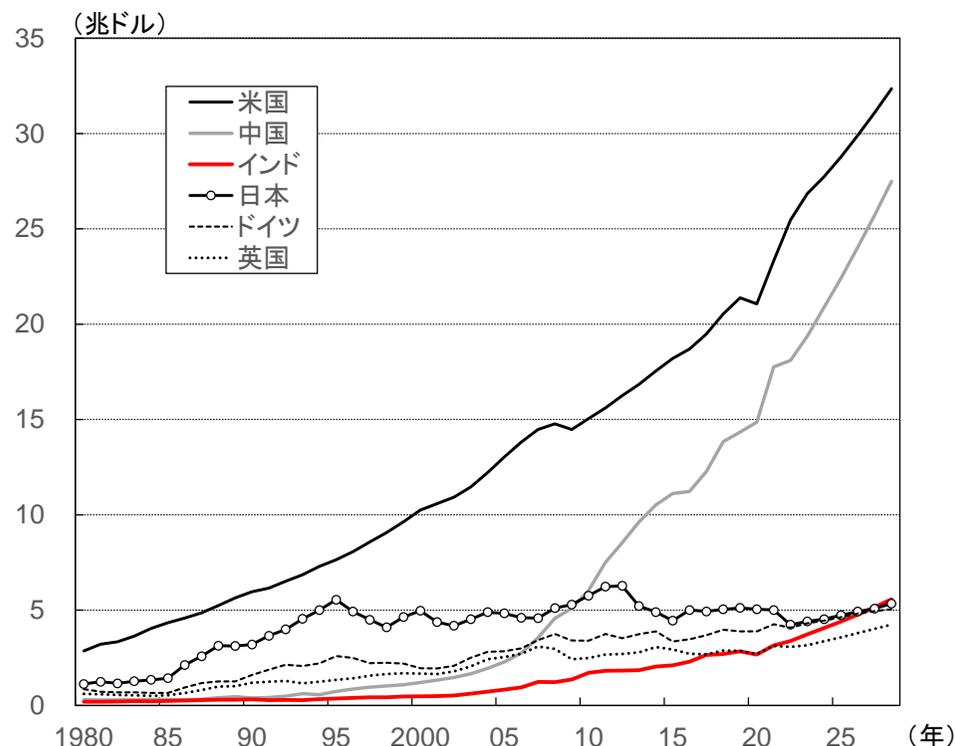
- インドは2022年に総人口が中国を上回り世界最多になったとみられる。今後、総人口(中位推計)は2060年代初め(16億人強)まで増加が続き、当面、人口動態上は成長に有利な条件が続く見込み。
- 名目GDPで示されるインドの経済規模は、2021年に英国を上回り、米国、中国、日本、ドイツに続く世界第5位。2027年には日本やドイツを上回り世界第3位に浮上する可能性。

インドの人口予測



(注)2022年以降は国連予測値。
(資料)国連統計より国際通貨研究所作成

名目GDPの推移



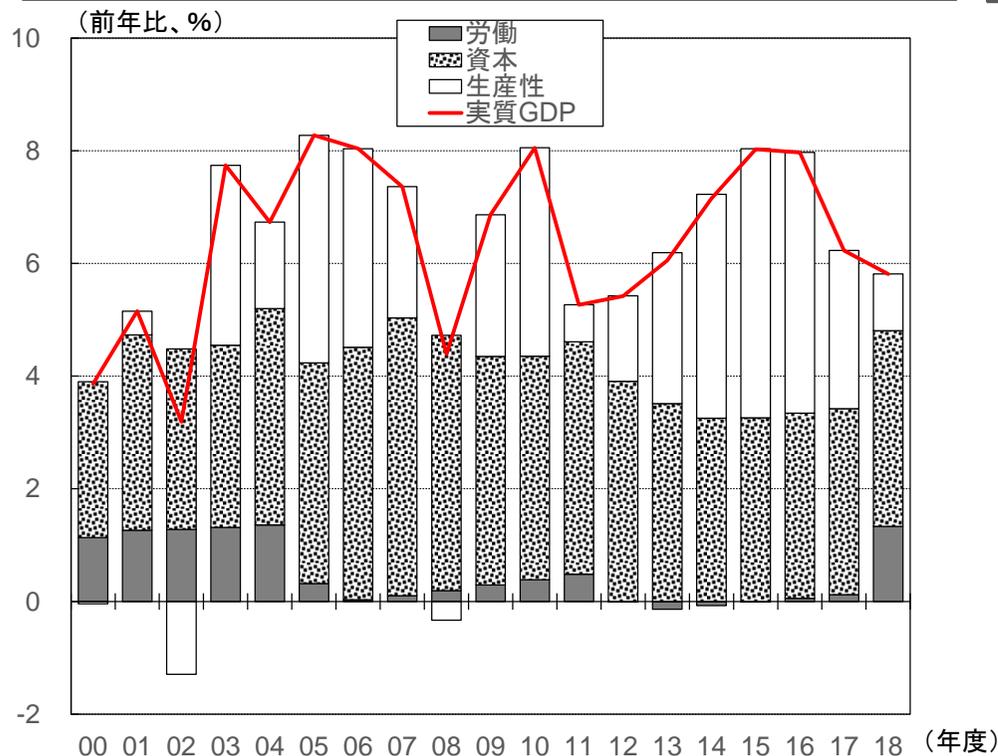
(注)2022年以降はIMF予測値。
(資料)IMF統計より国際通貨研究所作成

2. インドの成長性と課題

(2) 人口ボーナスの活用・雇用創出

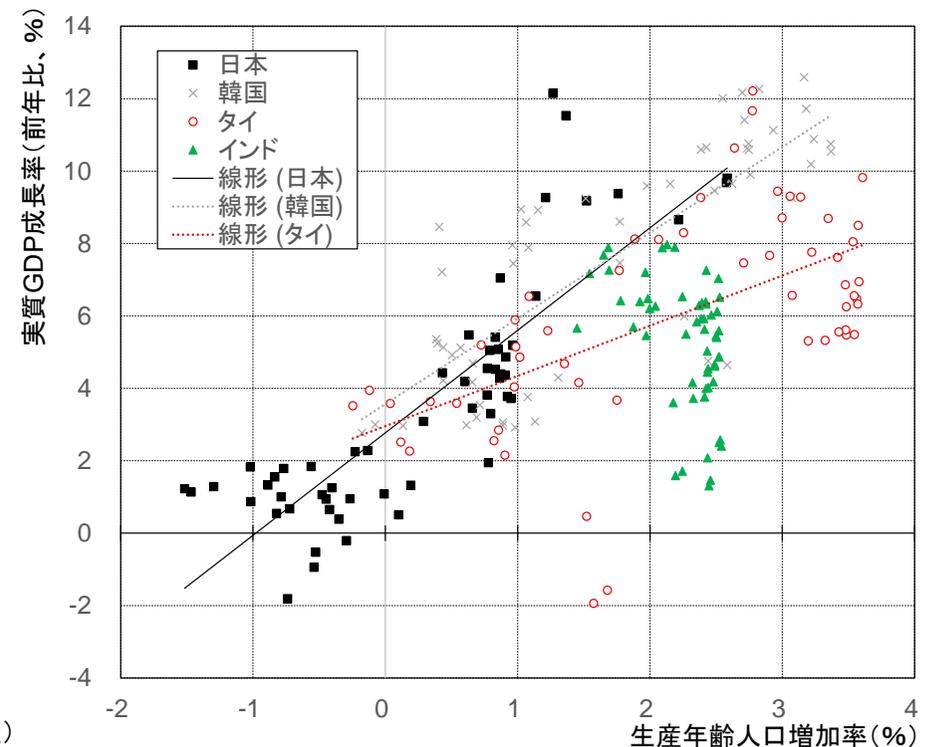
- インドの実質GDPを生産要素別にみると、2000年代半ば以降、資本投入および生産性向上が成長をけん引する一方、労働投入の成長への寄与は相対的にわずか。
- 1990年代にかけて東アジア諸国の多くは、教育や人材への投資、開放的な貿易政策の採用などにより、「人口ボーナス」の効果を楽しんだのに対し、近年のインドでは、労働参加率の低さや労働市場の非効率性、貿易開放度の低さなどを背景に「人口ボーナス」を十分に活用できていない可能性。

生産要素からみたインドの実質GDP



(資料)RBI統計より国際通貨研究所作成

実質GDPと生産年齢人口増加率(アジア主要国)



(注)対象期間は1964年～2019年。実質GDP成長率は3年移動平均。
(資料)国連、世界銀行統計より国際通貨研究所作成

3. モディ政権の経済政策



- 1期目(2014年5月～): 製造業振興策”Make in India”および”Digital India”などをスローガンに掲げ、インフラ整備や規制緩和、法税制改革などを推進。
- 2期目(2019年5月～): 従来の”Make in India”に経済安全保障や輸入依存の低減方針などを加えた”Self-reliant India”(自立したインド) をスローガンに掲げ、国内製造業振興や大規模インフラ整備を推進。

モディ政権の主な経済政策

	概要	進捗・課題
製造業育成・投資誘致	<ul style="list-style-type: none"> ■ 外資規制緩和 ■ 「生産連動優遇策(PLI)」、「電子部品・半導体製造促進政策(SPECS)」など様々なインセンティブ、対象分野を拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ■ GDPに占める製造業の比率は目標の25%に対して、15%近辺で横這い ■ PLI対象分野での投資拡大の兆し
インフラ整備	<ul style="list-style-type: none"> ■ 大型インフラ投資計画「ガティシャクティ国家マスタープラン(PM Gati Shakti:NMP)」 ■ 「国家インフラストラクチャー・パイプライン」策定 ■ 開発金融機関「インフラ開発金融銀行(NaBFID)」設立(2021年) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道や「デリー・ムンバイ産業大動脈(DMIC)」における貨物専用鉄道など日印協力のもと整備が進行 ■ 2021年11月、NMPの開発計画の実施をモニタリングし実効性を高めるための事務局設置
その他 (投資環境改善・経済効率化等)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 法税制改革 ■ ”Digital India”: 行政手続きのオンライン化、国民ID番号(Aadhaar)普及および「国民皆口座プロジェクト」による金融包摂等 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 破産・倒産法の成立(2016年12月施行) ■ 物品・サービス税(GST)の導入(2017年7月) ■ 「改正労働法」(2020年9月成立)※未施行 ■ 「2013年土地収用法」改正⇒断念

(資料)各種資料より国際通貨研究所作成

(参考資料)

(参考) 金融システム

- インドにおける金融・資本市場の規模(GDP比)は、株式市場については主要アジア諸国と比較して遜色ないものの、銀行部門や債券市場についてはまだ拡大の余地あり。企業の資金調達手段としては、銀行借入が主流ながら、株式や債券発行を通じた資本市場での調達も重要な位置づけ。
- 外国為替市場におけるインドルピーの取引シェア(2022年4月時点)は2%程度。

アジア主要国の金融市場比較(2022年末時点)

(GDP比、%)

	銀行信用 残高	株式時価 総額	債券発行残高	
			国債	社債
インド	77	104	33	15
インドネシア	38	48	28	2
マレーシア	141	92	70	54
フィリピン	75	75	41	7
シンガポール	185	129	36	28
タイ	137	119	50	26
ベトナム	127	69	23	13
日本	315	127	221	18
韓国	208	97	58	87
中国	236	65	69	36
香港	273	1,259	8	46

(注) タイの債券発行残高は2022年9月末時点。ベトナムの銀行信用残高・株式時価総額は2021年末時点。
(資料) IMF、ADB、各国統計より国際通貨研究所作成

外国為替市場における通貨別取引シェア

(%)

	2001	2004	2007	2010	2013	2016	2019	2022
米ドル	90	88	86	85	87	88	88	88
ユーロ	38	37	37	39	33	31	32	31
日本円	24	21	17	19	23	22	17	17
英ポンド	13	16	15	13	12	13	13	13
人民元	0	0	0	1	2	4	4	7
豪ドル	4	6	7	8	9	7	7	6
カナダドル	4	4	4	5	5	5	5	6
スイスフラン	6	6	7	6	5	5	5	5
香港ドル	2	2	3	2	1	2	4	3
シンガポールドル	1	1	1	1	1	2	2	2
インドルピー	0	0	1	1	1	1	2	2
その他	18	19	22	20	21	20	21	20
合計	200	200	200	200	200	200	200	200

(注) 1. 各調査年4月の1日当たり平均取引高のシェア。
2. 各取引の両側を1回ずつカウントしているため、合計は200%となる。
(資料) BIS統計より国際通貨研究所作成

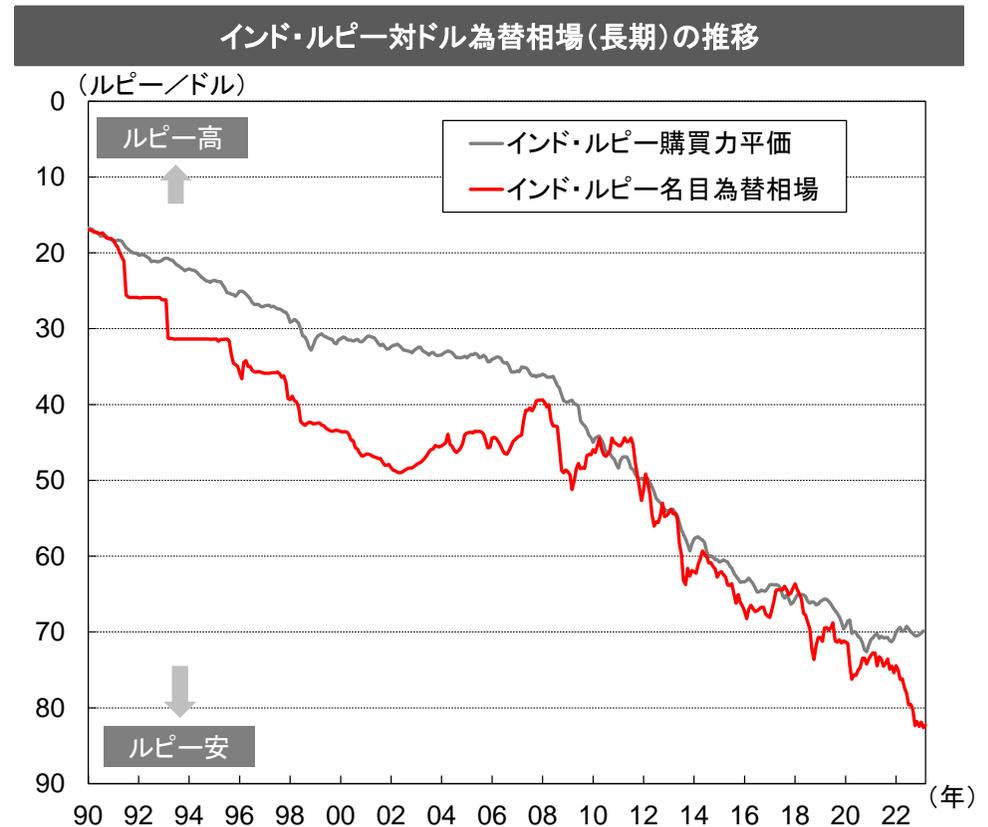
(参考) 金融市場

- インド・ルピーの対ドル相場は、2021年終盤以降、貿易赤字の拡大や米金利の上昇などを背景に下落基調が加速。足元米FRBの利上げペース鈍化への期待などを背景に、下落に一旦歯止め。長期的には概ね購買力平価に沿った動き。
- 株価は2022年初以降、米FRBの金融引き締め強化やインド準備銀行(RBI、中央銀行)の利上げなどを受けて一時軟調となるも、年末には過去最高値を更新。



(注)直近、為替相場は2023年4月1日～19日までの平均値。株価は4月19日時点。

(資料) Bloomberg統計より国際通貨研究所作成



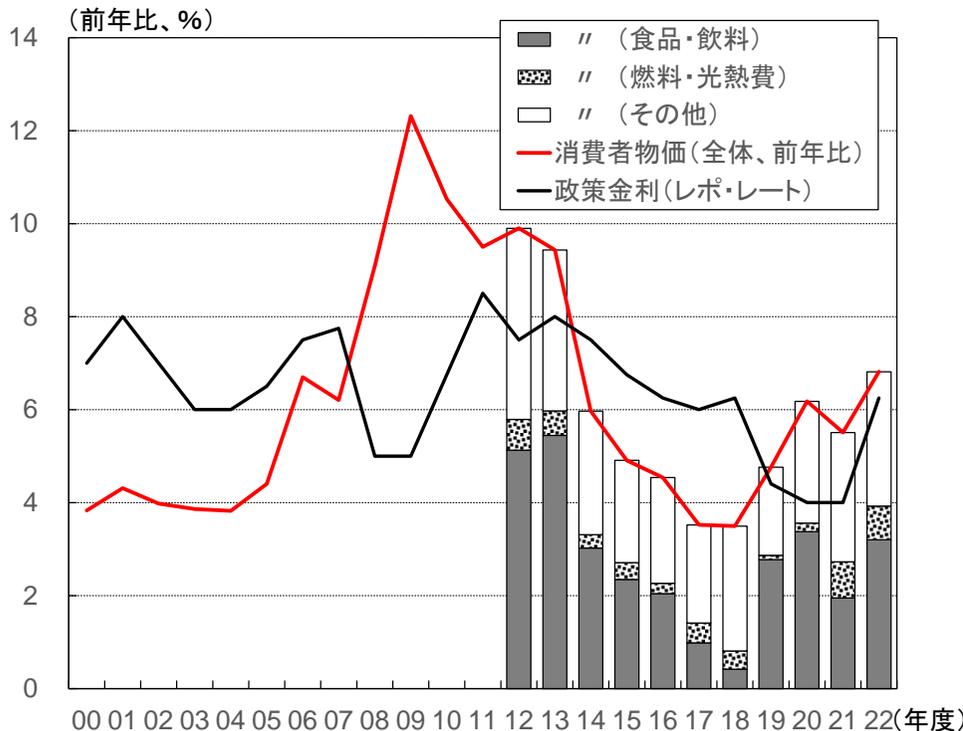
(注) 1990年を基準とし、消費者物価上昇率で算出。

(資料) IMF統計などより国際通貨研究所作成

(参考)物価

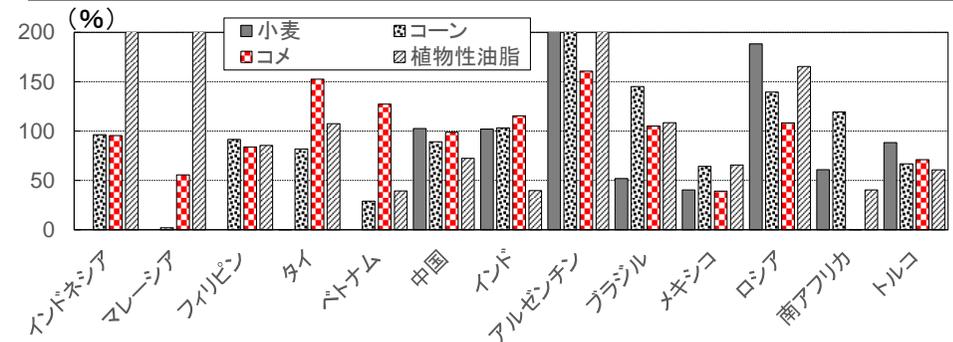
- 2000年代半ばにかけて成長ペースが加速する中、需要の拡大が供給を上回る状況が続き物価が高騰、インフレ抑制に向けた金融引き締め政策は内需を抑制。
- 食糧自給率は総じて高いものの、南西モンスーン期(6~9月)の降雨量が国内食品価格および経済安定の鍵を握る。また、鉱物性燃料の多くは輸入に依存。国際商品価格や為替レートの変動の影響を受け易い。

インドにおける消費者物価と政策金利の推移

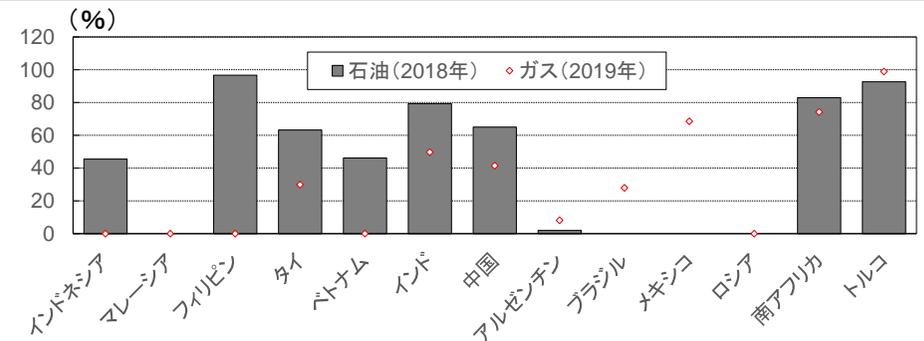


(注) 年度は4月~翌年3月。消費者物価の品目別内訳は2012年度以降。政策金利は年度末値。直近は2022年4-12月期。
 (資料) インド中央統計局、RBI統計より国際通貨研究所作成

主要新興国の食糧自給率



主要新興国の石油・ガス輸入依存度

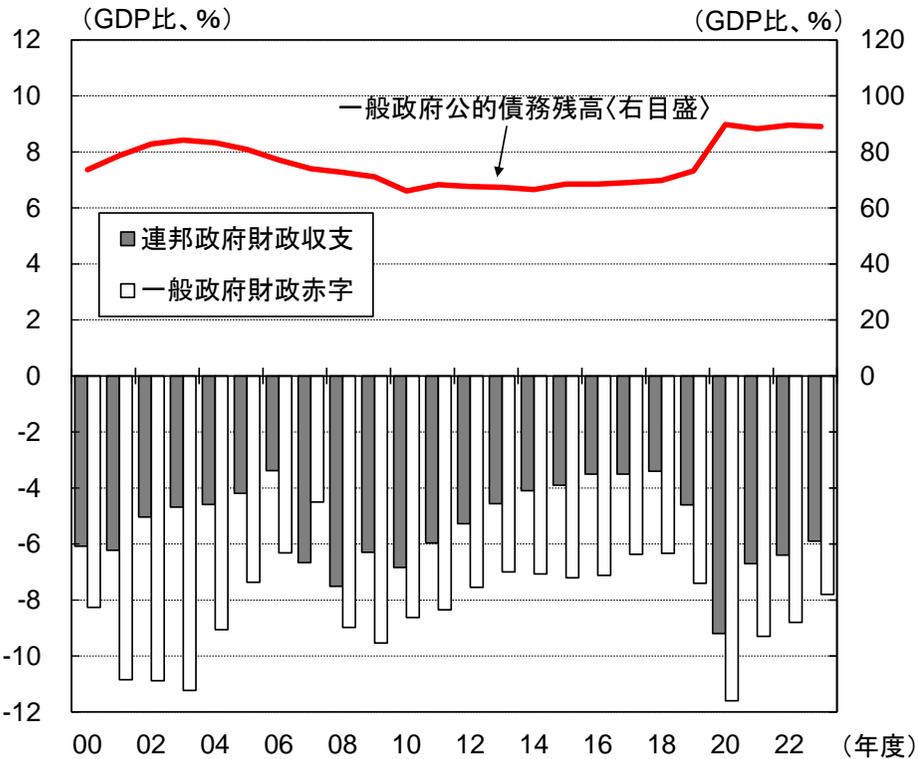


(注) 1. 品目別の食糧自給率は、国内生産量÷国内消費量(国内生産量+輸入量-輸出量-在庫増減)により算出。
 2. 『石油(ガス)輸入依存度』は、石油(ガス)の純輸入量÷消費量により算出。
 (資料) OECD、IEA統計より国際通貨研究所作成

(参考) 財政赤字

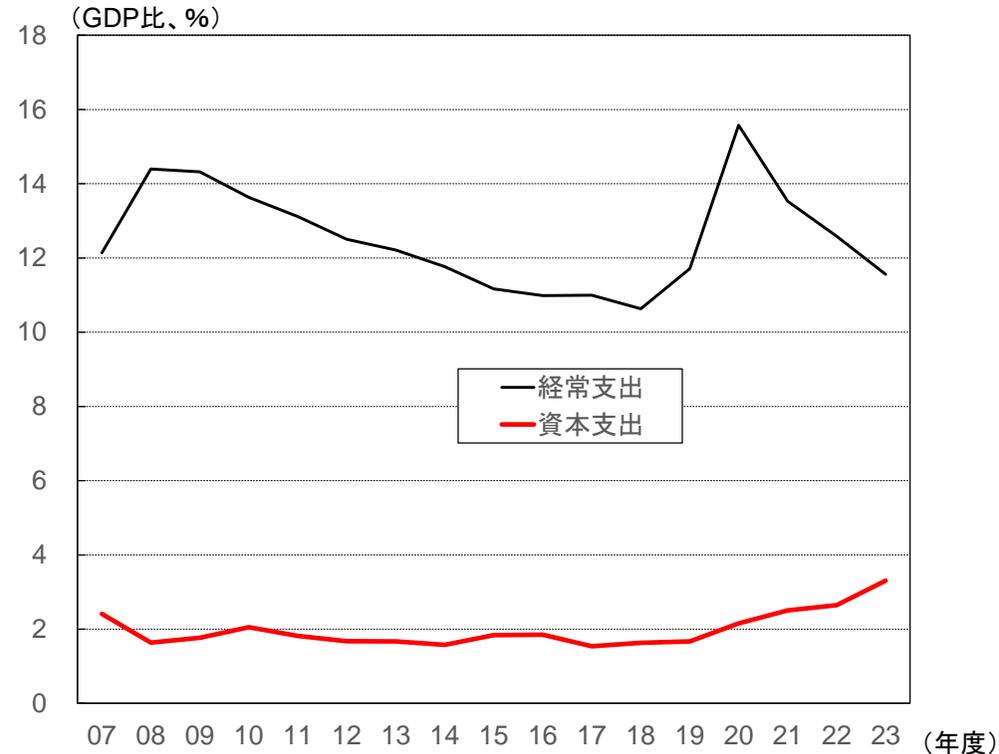
- 財政赤字および一般政府債務残高は、コロナ禍に対応した歳出拡大により約20年ぶりの水準へ拡大。今後は景気回復に伴う税收増や歳出抑制などにより緩やかな改善を見込む。
- 従来、投資より消費を重視する政府の政策を背景に、経常支出(利払い、補助金等)が高水準で推移。投資を中心とした資本支出を圧迫。国内における慢性的な供給力不足はインフレや経常赤字の要因に。

財政収支の推移



(注)2023年度は予算案、2024年度以降は財政委員会見通し。
 (資料)インド財務省、財政委員会資料より国際通貨研究所作成

連邦政府歳出内訳(経常支出、資本支出)

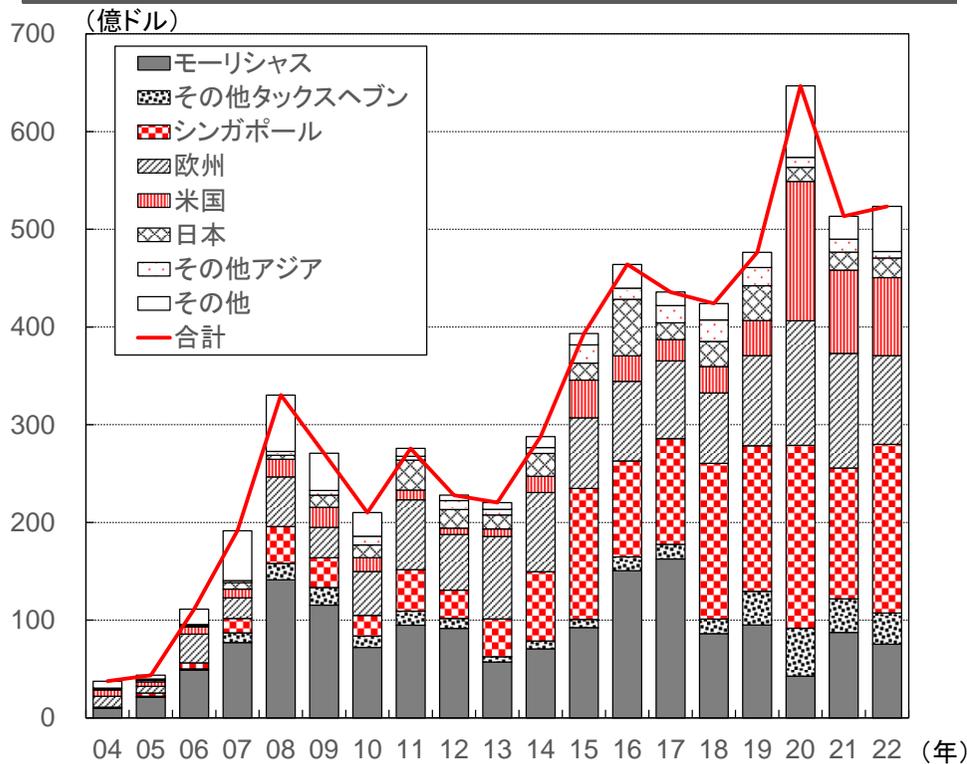


(注)2023年度は予算案。
 (資料)インド財務省統計より国際通貨研究所作成

(参考) 直接投資

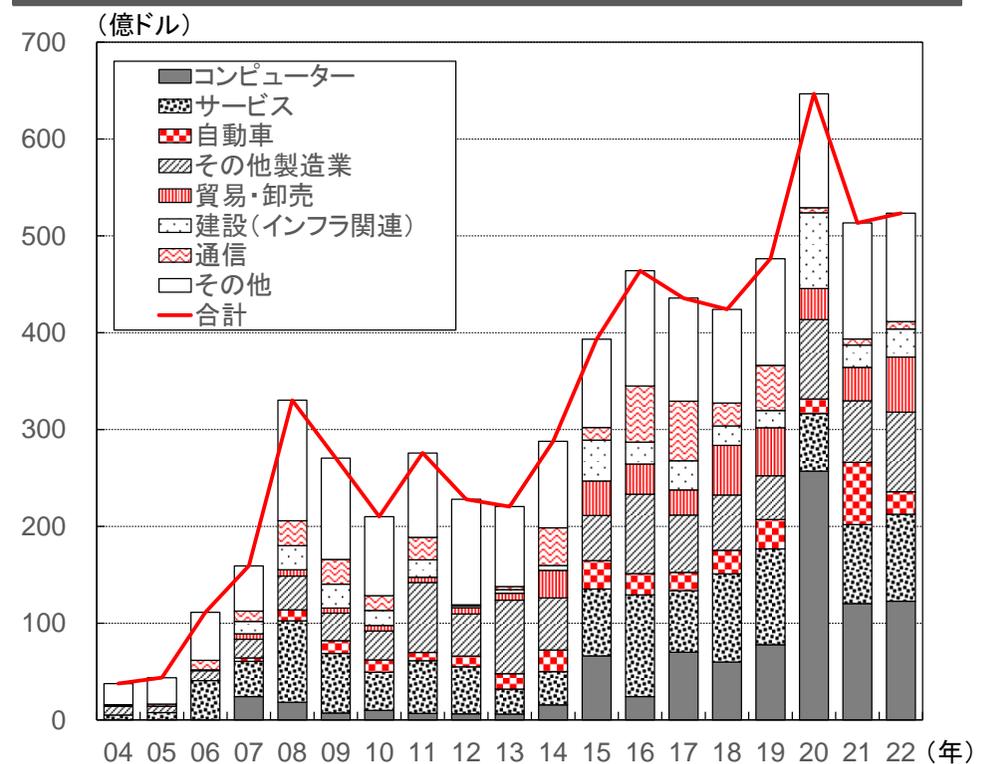
- インドの対内直接投資(FDI)は堅調を維持。2020年は647億ドルと過去最高を記録、その後も500億ドル台の高水準を維持。
- 国・地域別では、シンガポール、米国、欧州諸国などが多い。業種別では、コンピュータ(主にソフトウェア)やサービス(金融等)、自動車などが押し上げに寄与。

対内直接投資(国・地域別)の推移



(注)『その他タックスヘブン』は、英領バージニア、ケイマン諸島、キプロス、バージン諸島の合計。
 (資料)IMF, RBI統計より国際通貨研究所作成

対内直接投資(業種別)の推移

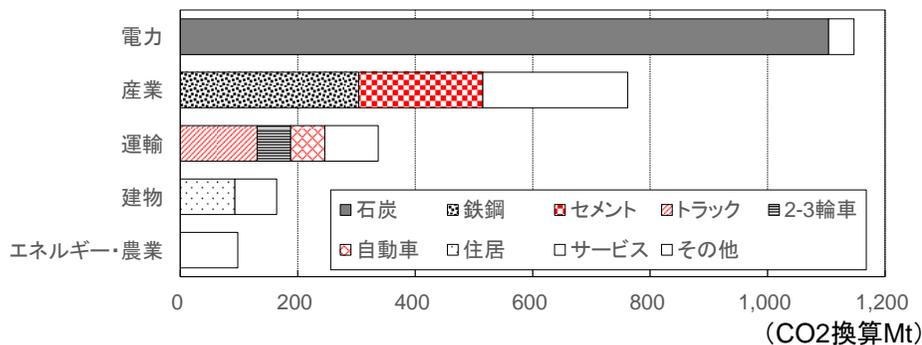


(注)『コンピューター』はソフトウェア・ハードウェアを含む。
 『サービス』は金融・アウトソーシング・コンサルタントサービス等。
 (資料)インド商工省統計より国際通貨研究所作成

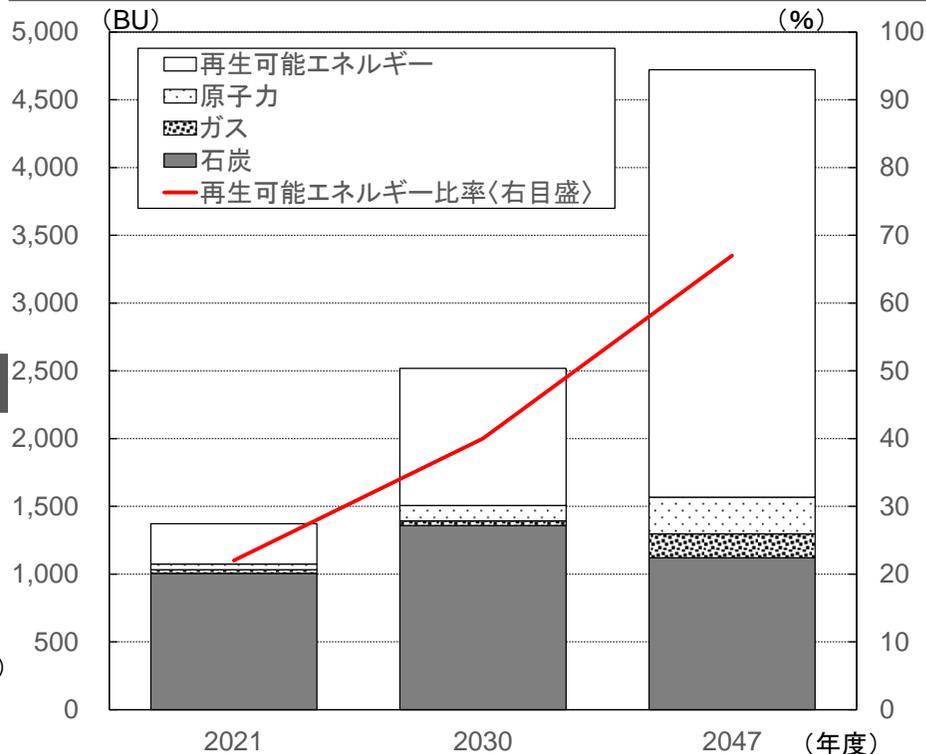
(参考) 脱炭素政策

- インドの温室効果ガス(GHG)排出量は、中国、米国に次ぐ世界第3位。CO2排出量を分野別にみると、電力(石炭火力)での排出が多い。
- モディ政権はカーボンニュートラル(CN)目標を2070年に設定。2047年(独立100周年)までの「エネルギー自立型」国家への転換に向け、再生可能エネルギーの導入(2047年までに発電量に占める再エネ目標:67%)や排ガス規制強化(2020年4月～バーラト・ステージ6)、老朽化した車両の廃車および電気自動車(EV)振興策などを推進中。もっとも、年間CO2排出量が減少に転じるのは2040年代とみられ、CNに近づくには長い時間を要する公算。

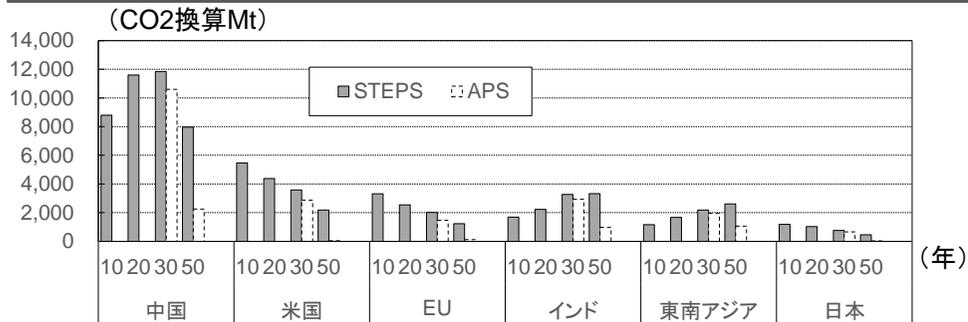
インドにおける分野別CO2排出量(2019年時点)



インドにおける電源別発電量の推移



主要国の年間CO2排出量の推移



(注)[下図]2020年までが実績値。『STEPS』特段の対策がない場合、『APS』はNDCなどで既に表明しているコミットメントを実行する場合。

(資料)IEA統計より国際通貨研究所作成

(資料)インド政府資料より国際通貨研究所作成

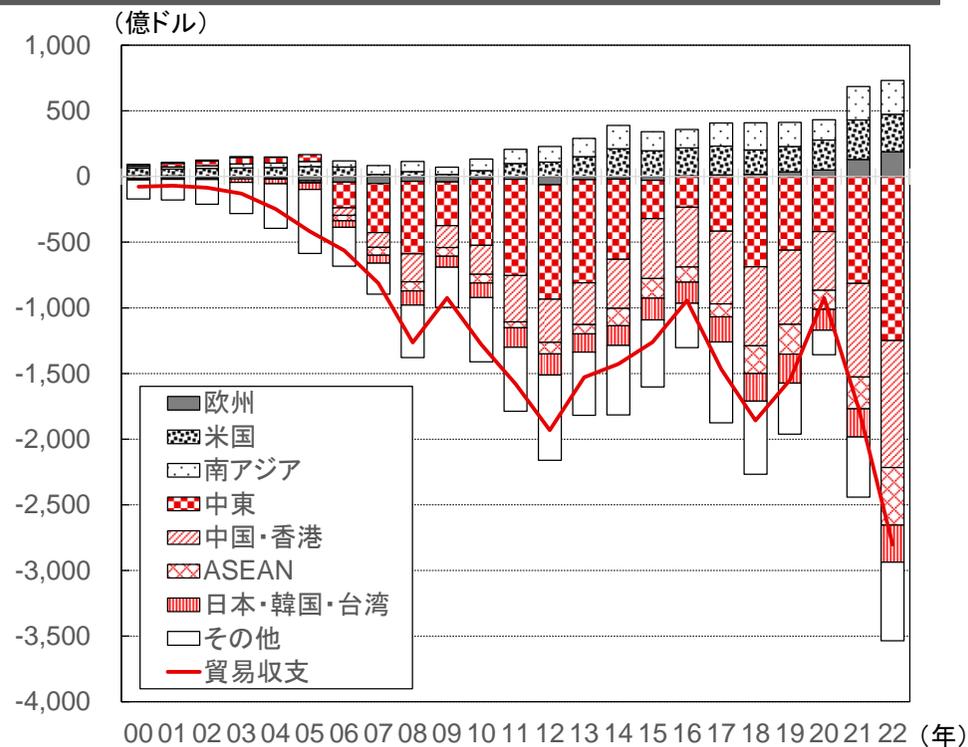
(参考) 通商政策

- モディ政権は、インドがこれまで締結した自由貿易協定(FTA)が輸出促進に結び付いていないとの認識のもと、1期目ではFTA締結には一貫して慎重姿勢。「地域的な包括的経済連携(RCEP)」については、対中国をはじめとする貿易赤字拡大への懸念などから、署名を見送り。2018年以降、様々な品目で断続的に関税を引き上げ。
- 2期目では、二国間での交渉開始・再開やインド太平洋経済枠組み(IPEF)交渉(除く貿易分野)への参加といった動きも。

インドのFTA締結状況

年	相手国・地域	相手国・地域
1981年	アルゼンチン	交渉中
2001年	スリランカ	
2003年	アフガニスタン	
2004年	タイ(※アーリーハーベストのみ)	
2005年	シンガポール	
2006年	ブータン	
2006年	バングラデシュ	
2006年	南アジア自由貿易地域(SAFTA)	
2007年	チリ	
2009年	ネパール	
2010年	韓国	
2011年	マレーシア	
2011年	ASEAN	
2011年	日本	
2011年	南米南部共同市場(メルコスール)	
2022年	豪州	
		湾岸協力会議(GCC)、南部 アフリカ関税同盟(SACU)、 EU、EFTA、中国、ニュージ ーランド、インドネシア、パキスタ ン、ロシア、ペルー、カナダ、セル ビア-モンテネグロ、イスラエ ル、英国
		東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) ※署名見送り
		インド太平洋経済枠組み (IPEF)

インドの国・地域別貿易収支の推移



(注) 1. 豪州との協定は経済協力・貿易協定(ECTA)で、包括的経済協力協定(CECA)を目指す方針。
2. 『インド太平洋経済枠組み(IPEF)』は、「貿易」を除く3分野「サプライチェーン」・「クリーン経済」・「公正な経済」の交渉に参加。

(資料) 各種資料より国際通貨研究所作成

(資料) IMF統計より国際通貨研究所作成

(参考) 外交関係

- 「戦略的自立性」の確保を重視し、全方位外交が特徴。1990年代終盤以降、政治、経済、安全保障、エネルギー資源など戦略的に重視する国・地域を対象に「戦略的パートナーシップ(SP)」関係を構築。
- モディ政権は、「近隣諸国第一政策」により南アジア諸国との関係の再強化を進めているほか、「アクト・イースト政策」(アジア諸国との関係強化)や”SAGAR: Security and Growth for All in the Region” (東南アジアからアフリカまでを含む海洋安全保障)、日米豪印4カ国(QUAD)などを推進。

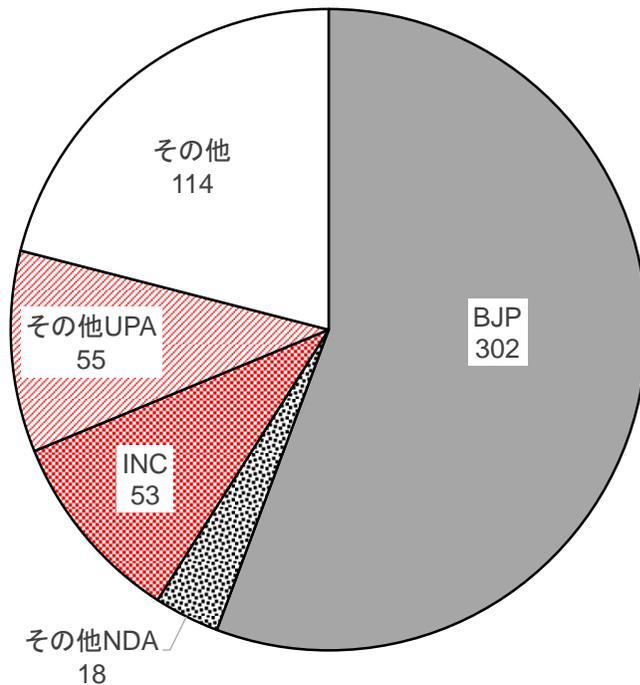
主要国との関係		
	概要	最近の主な動き
米国	<ul style="list-style-type: none"> ■ 通商面では対立が目立つが(2019年一般特恵関税制度(GSP)の適用除外)、経済・軍事・外交など多方面で概ね良好な関係 ■ 2020年以降、「包括的グローバル戦略パートナーシップ」 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2022年2月「インド太平洋戦略」では、インドの持続的成長と南アジアの安定に向けた支援がアクションプランの一つ ■ 2023年「半導体サプライチェーンとイノベーションパートナーシップ」に関する覚書(MOU)に署名
中国	<ul style="list-style-type: none"> ■ 長年にわたり国境問題を巡る対立が続く一方、最大の貿易相手国であり実利を重視した対応 ■ アジアインフラ投資銀行(AIIB)でインドは中国に次ぐ出資国かつ最大の受益国 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2020年6月の国境地帯における両軍の衝突により再び関係悪化。その後、中国系モバイルアプリ59種の使用を禁止、中国製品の浸透が顕著な幅広い分野を対象に輸入規制を強化
ロシア	<ul style="list-style-type: none"> ■ 冷戦期以来の伝統的友好国、軍事、外交、エネルギーなど多方面で連携を強化 ■ 2000年にSPを宣言、2010年に「特別で特権的な戦略的パートナーシップ」関係に引き上げ 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2021年4月、閣僚級「2プラス2」の新設で合意 ■ 2021年年8月、両軍による軍事演習実施 ■ 2021年11月、地对空ミサイル防衛システム「S400」(2018年に契約)の納入開始
日本	<ul style="list-style-type: none"> ■ 伝統的な友好国、 ■ 2014年、両国関係を「特別戦略的グローバル・パートナーシップ」に引き上げ 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2010年以降の外務・防衛次官級「2プラス2」の開催に加えて、2019年11月末に閣僚級「2プラス2」を初めて開催するなど安保・防衛分野での関係を強化 ■ 2023年3月、岸田首相が訪印、モディ首相と会談

(資料) 各種資料より国際通貨研究所作成

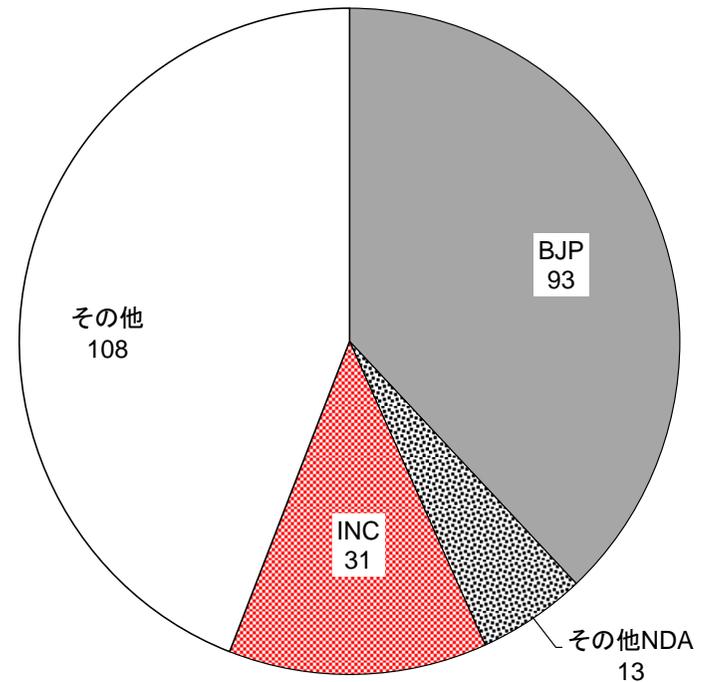
(参考) 政権基盤

- モディ首相率いる与党インド人民党(BJP)は下院(定数545議席)において単独過半数を確保、支持率も高水準を維持するなど支持基盤は強固。一方、上院(定数245議席)におけるBJPおよび与党連合・国民民主連合(NDA)の議席数は過半数に達しておらず、「ねじれ」状態。
- 今後、より円滑な議会運営にとって、上院での過半数獲得が次の焦点。上院議員の多くは州議会議員により選出されるため、州議会の動向が鍵を握る。

インド下院議席数(2022年8月時点)



インド上院議席数(2023年4月時点)

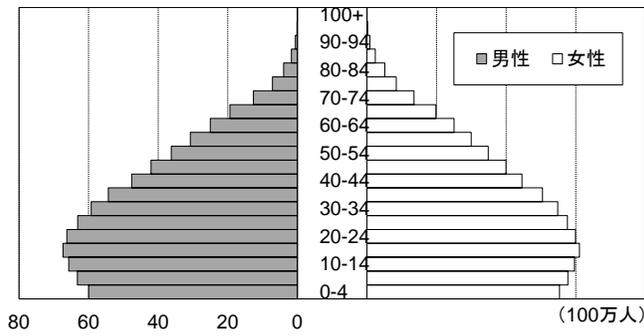


注) 1. NDA(National Democratic Alliance)はBJP(Bharatiya Janata Party)を中軸とする与党連合。
 2. UPA(United Progressive Alliance)はINC(Indian National Congress)を中軸とする野党連合。
 3. 下院総議席545議席のうち、大統領指名2議席を除く543議席。
 (資料)インド中央選挙管理委員会、報道等より国際通貨研究所作成

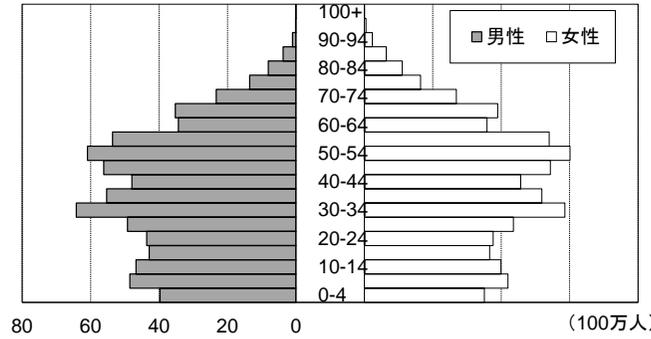
(注)『その他』は、与野党のいずれにも属さない政党、無所属、大統領任命を含む。
 (資料)インド上院Webサイトより国際通貨研究所作成

(参考) インド・中国・日本の人口ピラミッド

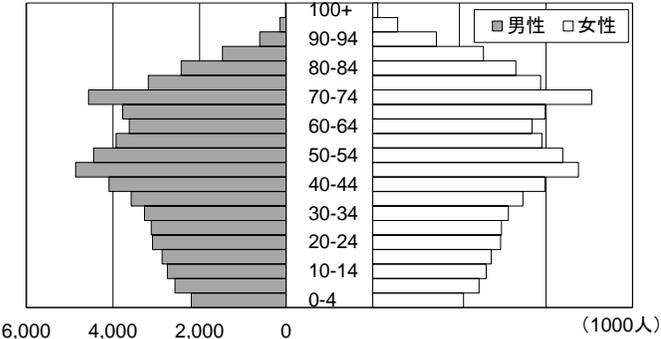
インド(2021年)



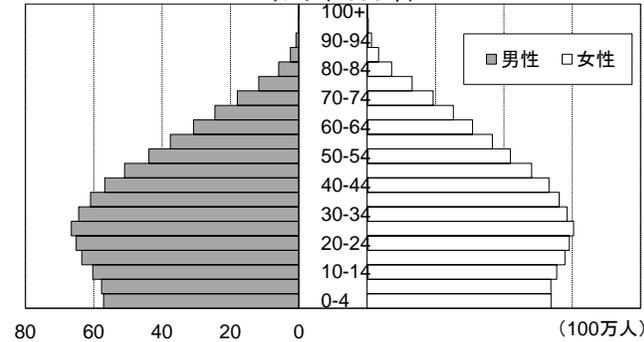
中国(2021年)



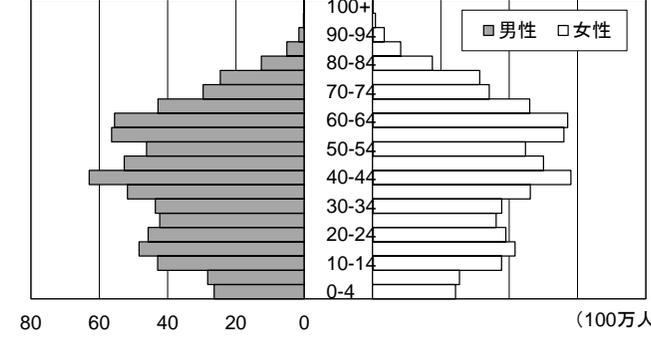
日本(2021年)



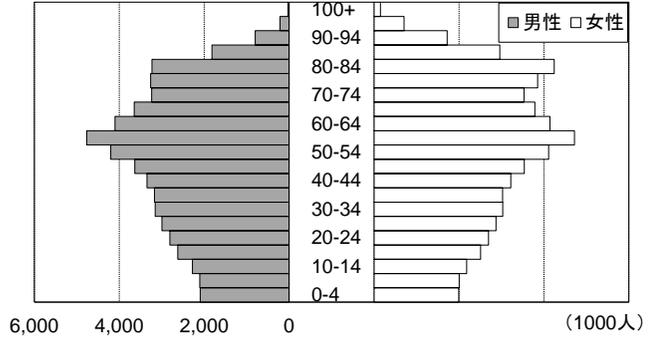
インド(2030年)



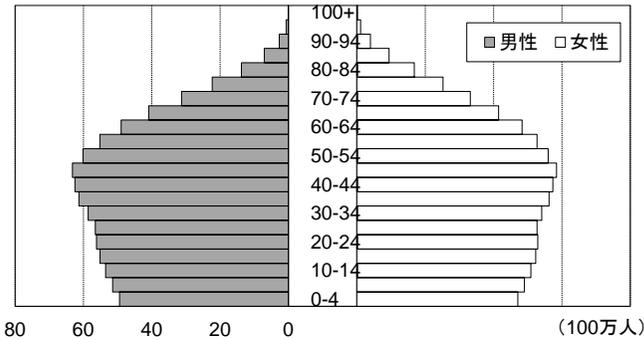
中国(2030年)



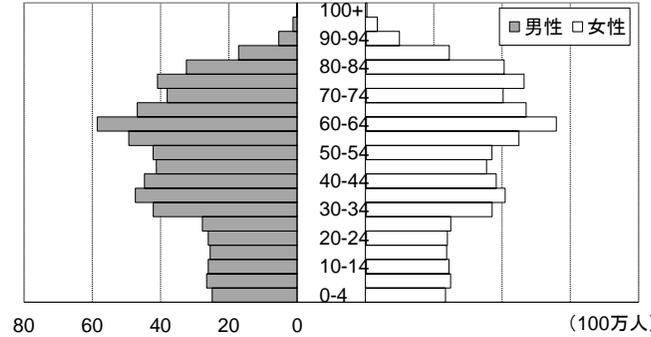
日本(2030年)



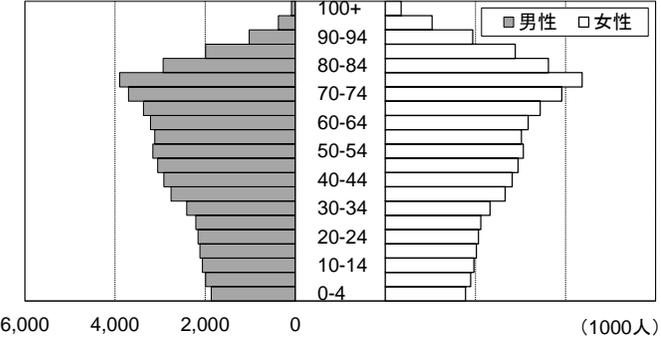
インド(2050年)



中国(2050年)



日本(2050年)

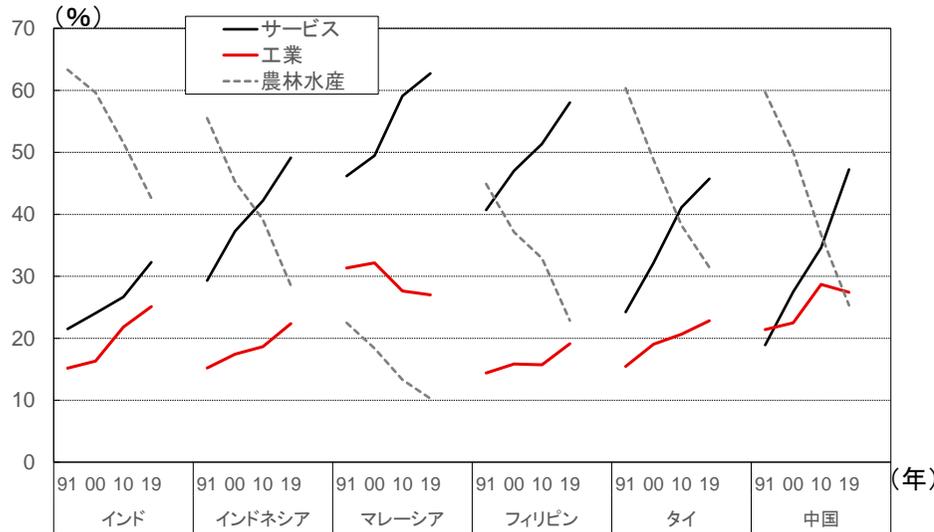


(注)人口は国内の戸籍データと移民に流入入を加えた数値。2021年以降は国連予測。

(資料)国連統計より国際通貨研究所作成

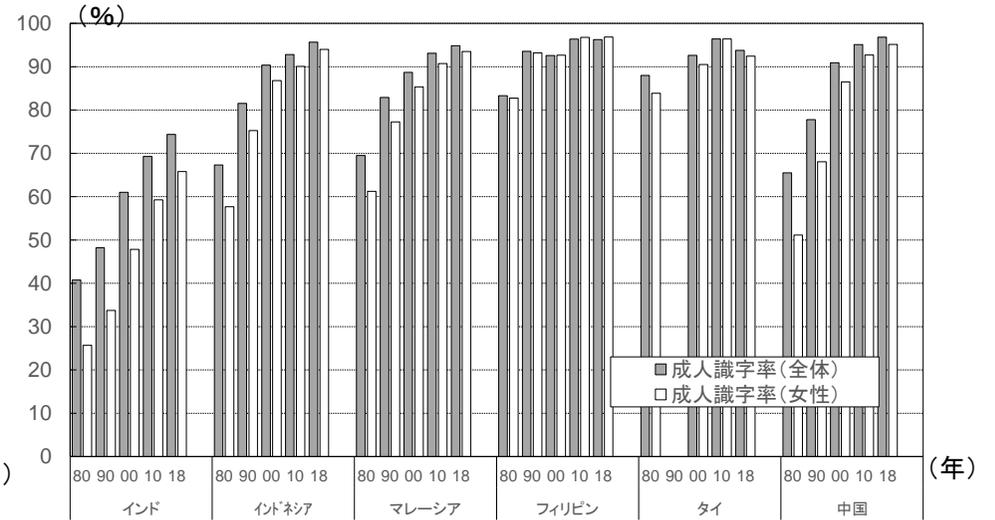
(参考) 主要新興国の雇用関連指標

アジア主要国の産業別就業シェアの推移



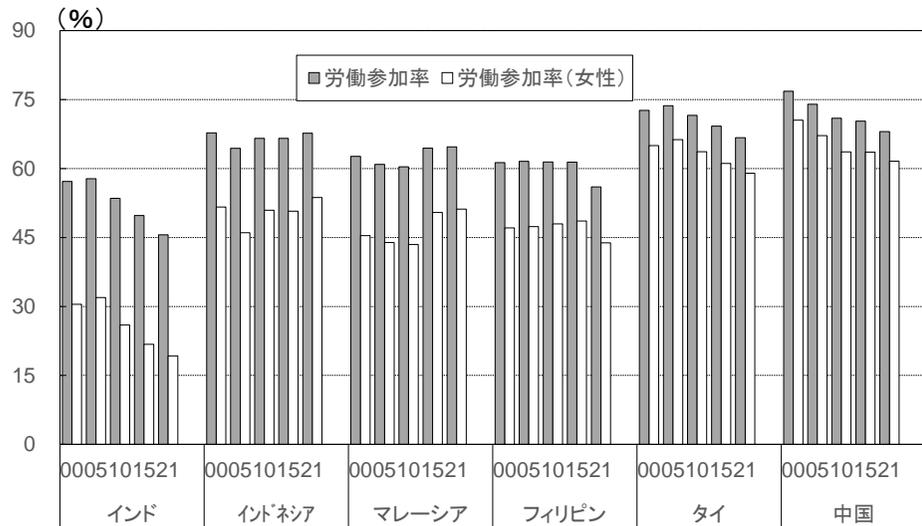
(資料) 世界銀行統計より国際通貨研究所作成

アジア主要国の識字率の推移



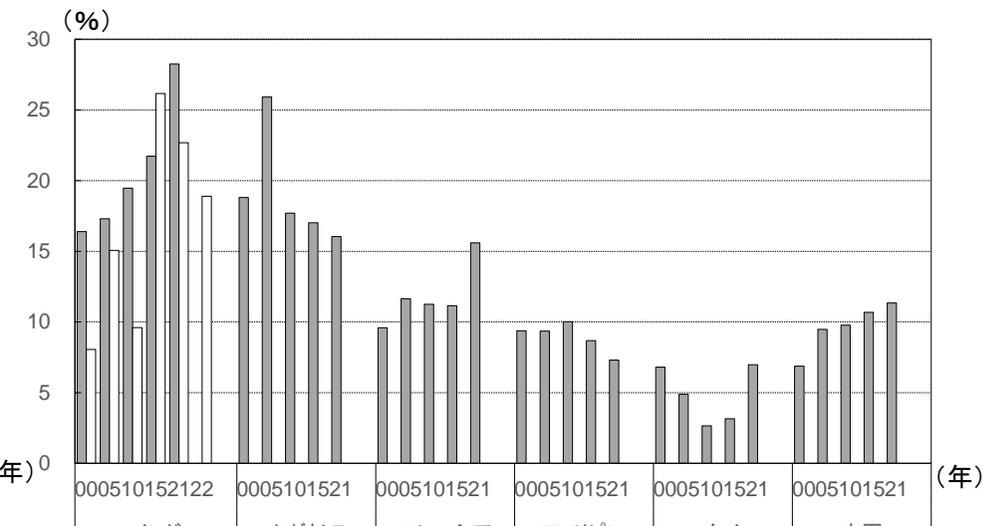
(資料) 世界銀行統計より国際通貨研究所作成

アジア主要国の労働参加率の推移



(注) 労働参加率は15歳以上人口に占める労働力人口(就業者+失業者)の割合。
(資料) 世界銀行統計より国際通貨研究所作成

アジア主要国の若年失業率の推移



(注) 『若年失業率』は、若年労働力人口(15歳~24歳)に占める失業者の割合。インドの若年失業率(白抜き)は国家統計局統計。

(資料) 世界銀行統計より国際通貨研究所作成

主な参考文献

- 日本貿易振興機構編著[2022]、「徹底解説！これからのインドビジネス—政治・経済・社会・ビジネス環境」日本貿易振興機構、2022年9月29日
- 福地亜希[2020]、「インドの経済外交戦略の現状と展望～「メイク・イン・インディア」の実現に向けた課題～」国際通貨研究所『Newsletter』nl2020.02、2019年12月5日 (<https://www.iima.or.jp/docs/newsletter/2020/nl2020.02.pdf>)
- -----[2021]、「インドの経済情勢と今後の見通し～コロナ後は金融セクターと地政学リスクに焦点～」国際通貨研究所『Newsletter』nl2021.15、2021年8月31日 (<https://www.iima.or.jp/docs/newsletter/2021/nl2021.15.pdf>)
- -----[2022]、「インドの経済・政治情勢～総じて安定成長が見込まれるも、構造改革推進が課題～」国際通貨研究所『国際通貨研レポート』nl2022.34、2022年11月22日 (<https://www.iima.or.jp/docs/newsletter/2022/nl2022.34.pdf>)
- -----[2023]、「人口動態からみたインドの成長性」国際通貨研究所『IIMAコメンタリー』ei2023.1、2023年1月11日 (<http://www.iima.or.jp/docs/column/2023/ei2023.1.pdf>)
- IMF [2022], “India 2022 Article IV Consultation—Press Release; Staff Report; and Statement by the Executive Director for India,” Country Report No. 2022/386, December 2022 (<https://www.imf.org/en/Publications/CR/Issues/2022/12/21/India-2022-Article-IV-Consultation-Press-Release-Staff-Report-and-Statement-by-the-527283>)
- Ministry of Finance, Government of India (GOI) [2023], “Economic Survey 2022-23,” January 2022 (<https://www.indiabudget.gov.in/economicsurvey/>)
- Ministry of Statistics and Programme Implementation, National Statistical Office (NSO), Government of India, “Quarterly Bulletin - Periodic Labour Force Survey (PLFS),” Several issues.
- ----- [2022], “Annual Report – PLFS 2020-21(July 2020-June 2021),” June 2022 (<https://www.mospi.gov.in/documents/213904/301563//Annual%20Report%20PLFS%202020%20211655184532664.pdf/a2787b2e-254f-3d4f-c796-3032f3c70216>)
- Reserve Bank of India [2022], “Report on Currency and Finance 2021-22,” April 2022 (<https://m.rbi.org.in/scripts/AnnualPublications.aspx?head=Report%20on%20Currency%20and%20Finance>)

ご清聴ありがとうございました

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2020 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882, Facsimile: 81-3-3273-8051

〒103-0027 東京都中央区日本橋本2-13-12 日本生命日本橋ビル8階

電話：03-3510-0882 (代) ファックス：03-3273-8051

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>